

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-2	事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト
担当	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課 工藤 211-2872		
全体計画			
事業内容	地球温暖化の防止を目的に、既存エネルギーから新エネルギーの転換促進、省エネルギー機器の導入促進を図るため、融資・補助制度を実施する。 新エネルギー・省エネルギー設備導入に係る融資制度を新設する ・金融機関との連携強化、融資対象設備の増加等により、融資制度を現状よりもより使いやすいものとし、市民への普及を促進する。 新エネルギー設備等の導入に係る補助制度を新設する ・導入コストが高い新エネルギー設備等を対象に補助制度を設け、新エネルギー設備等の普及加速をめざす。		<年度別の事業内容> 平成19年度;新たな支援制度検討、構築 ・北電、北ガス、北洋銀行、札幌市でプロジェクトを発足し、支援制度を検討、制度化 平成20年度; ・平成20年4月より融資・補助の受付開始 ・パンフ・ポスターの作成・配布、共同PRキャンペーン等実施予定 平成21年度、22年度は20年度事業を継続
	平成19年度事業内容(決算) 北電、北ガス、北洋銀行、札幌市でプロジェクトを発足し、新たな支援制度を検討、制度化した。(札幌市エネルギーeco資金融資・補助要綱 平成20年4月8日環境局長決裁) 融資については、金融機関と提携し新エネ・省エネ機器を導入する新築・リフォーム住宅の購入・工事資金の金利優遇制度を創設するなど、これまでにない新たな制度を創設した他、従来の制度も見直し、融資対象機器を増やし、また金融機関の協力により信用保証料の負担をなし(市民向け)とするなど、より使いやすい制度とした。 新たに新エネ・省エネ機器導入に対する補助制度を創設した。(制度内容) ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 ・市民向け機器単独設置型融資 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 ・市民向けエネルギーeco資金補助 金融機関への説明会開催(1回) 新エネ・省エネ機器取扱い事業者向け説明会開催(1回) パンフレット・ポスター作成		平成20年度事業内容(決算) 平成20年4月より融資・補助の受付開始 「札幌市エネルギーeco資金融資・補助制度」受付件数 ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 14件 ・市民向け機器単独設置型融資 166件 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 2件 ・市民向けエネルギーeco資金補助 690件 パンフレット・ポスターの作成・配布 ホームページの掲載 札幌・エネルギーecoプロジェクト委員会の開催
事業内容	平成21年度事業内容(予算) 平成21年4月より融資・補助の受付開始 ・市民向け住宅ローン提携型融資・助成 ・市民向け機器単独設置型融資 ・中小企業者向け機器単独設置型融資 対象法人を拡大、esco事業も対象に、 ・市民向けエネルギーeco資金補助 前・後期に分け利用機会を平均化 パンフレット・ポスターの作成・配布 ホームページの掲載 札幌・エネルギーecoプロジェクト委員会の開催		平成22年度事業内容(予算)
	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)
事業場			
規模			
件数			
等			

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-2-2			事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
新エネルギー設備等の新規融資額		6百万円	1.6億	5.5億	5.5億	10億	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]提携する金融機関・エネルギー事業者から融資・補助事業に対する資金協力を得る予定 [人材協力]融資・補助制度の運用や、制度の検討(見直し)等は金融機関・エネルギー事業者との協働で行う [情報協力]新エネルギー・省エネルギー機器の普及状況について企業等がもつ情報の提供を得る予定 [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 広報に概要を掲載 容易に制度を利用できるよう、ホームページで詳細な情報の発信、様式・要綱・パンフをダウンロード可能とした。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>エネルギー事業者、金融機関と共同し、市民・企業等の新エネルギー・省エネルギー機器の導入を支援するための融資・補助制度を構築できた。 特に、融資制度に関しては、金融機関の協力により住宅ローンの金利優遇や、利用者の信用保証料等の負担免除など、これまでにない制度を創設した。</p>			<p>補助制度の利用が多く早い時期に募集終了となった反面、住宅ローン提携型融資、中小企業向け融資の利用は当初見込に達しなかった。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>制度の利用状況をふまえ、年度の途中で各制度に設定した受付枠を見直し、補助へ割当を増やしたが、早期に予算に達し終了となった。 年度の後半においても利用の機会が確保できるよう、今後、制度の見直しを行う。 当初の見込みより、中小企業向け融資あっせんの利用が少なかったため、対象範囲の拡大を行い、利用の促進に努める。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-2-2			事業名	札幌・エネルギーecoプロジェクト					
事業費の推移											
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計			
計画	事業費			24,697	442,770	801,170	1,119,363	2,388,000			
		財源内訳	国・道	支出金					0		
			市	債					0		
			その他		23,074	370,370	706,776	1,005,523	2,105,743		
一般財源		1,623	72,400	94,394	113,840	282,257					
予算	事業費			24,687	211,000	351,232	-	586,919			
		財源内訳	国・道	支出金	0	0	0		0		
			市	債	0	0	0		0		
			その他		0	161,717	289,630		451,347		
一般財源		24,687	49,283	61,602		135,572					
実績	事業費			9,885	97,474	-	-	107,359			
		財源内訳	国・道	支出金	0	0			0		
			市	債	0	0			0		
			その他		0	55,670			55,670		
一般財源		9,885	41,804			51,689					
事業費の進捗率				(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)						19.2%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
(全体) 事業費については、金融機関との連携により住宅ローン提携型融資(預託・利子補給なし)を創設したことにより、市の支出は大きく減。 [19年度] 19年度は旧制度(環境保全資金)、利用見込み16件に対して実績3件 [20年度] 中小企業向け融資あっせんの利用が少なかったため、預託金(貸付金)の収入・支出が減。											